

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求と賃金闘争

1 八八年春季闘争

1 労働諸団体の春闘準備態勢

連合、「六～七%程度」のガイドゾーンを設定

八八年春闘は、前年一月二〇日に発足した連合にとって、初の連合「春闘」となった。

連合は八七年一二月七日、第一回中央委員会を開き、賃金、時間短縮、制度政策改善を三本柱とする「八八春季総合生活改善への取り組み」方針を決めた。それによると、賃金と時短は、「加盟組織の責任と連合の調整」、制度・政策要求は「連合の責任と加盟組織の参加」でとりくむとの役割分担を明らかにした。賃金闘争については、労働分配率の向上、欧米なみの生活などを基本目標にして、金属、化学、製造、資源・エネルギー、交通・運輸、流通・サービス・金融・情報・マスコミ一般の六グループに分けて共闘体制を確立、連合本部内にも三役の戦術委員会、中央執行委員による闘争委員会を設けることにした。

賃上げ要求目標値設定については、「産別組織にまかせてほしい」とする金属労協を中心とする大単産と、「数字で示してもらわないとたたかえない」という第三次産業や中小単産などの意見があり、最終的には大多数の加盟組織が参加できるよう目標に幅をもたせ、春闘史上はじめて「ガイドゾーン」を設定することになった。

具体的には、「六～七%程度」のガイドゾーン設定となったが、これは八七年春闘における賃金闘争連絡会の要求目標「六%もしくはそれ以上」をふまえ、景気好転と消費者物価上昇率の見通しなどにもとづいて算出されたものといわれている。

国民春闘連絡会、「少なくとも七%程度」を目標

総評や旧中立労連、純中立でつくる「八八国民春闘連絡会」は、八七年一月二七日に発足した。これは、連合の発足、中立労連の解散などにより、これまでの国民春闘共闘会議の改編としてつくられたものである。

この組織は、これまでの国民春闘共闘会議とは異なり、共闘組織ではないが、地域共闘の充実強化、官民共闘の重要性あるいは連合未加盟単産などへの情報提供、また春闘という性格上、要求など一定の方針提起は必要との考え方にもとづいて結成された。

とくに賃金要求については、発足総会では、連合や総評の要求をふましつつ、一定の方向性を決めるとしていた。その後、八七年一二月二一日の第二回代表者会議では、「要求基準(目標)」の設定について、連合が六～七%程度のガイドゾーン、総評が七%以上(定昇別)を要求として確認したことをふまえ、「少なくとも七%程度」を目標とすることが確認された。

統一労組懇、「三万円以上」を目安とする

春闘へのとりくみを年々強めてきた統一労組懇は、八七年一二月七～八日の臨時総会で、八八年春闘を「階級的なナショナルセンター確立にむけての春闘」と位置づけ、春闘方針を決定した。また、統一労組懇として初の『国民春闘白書』を発表した。

さらに、八八年一月二日の代表者会議で、統一賃上げ要求基準は設定しないが、大幅賃上げなど暮らしを守る要求を中心に、四月一五日を中心に、ストをふくむ大衆的統一行動をおこなうなど、具体的な春闘方針を決定した。

大幅賃上げの要求の目途としては、「くらしの要求アンケート」を実施したが、一月二〇日の中間集計では、三万円以上が七二%を占めることが明らかとなり、事実上これが要求幅決定の目安となった。なお、このアンケート調査は、二月二九日の最終締切日までに、実数約四五万人以上に達し、八二年の開始以来、最高の人数に達したと発表された。

#### 春闘懇談会、国労など二五万で発足

連合不参加、非統一労組懇系の組合で構成する「八八春闘懇談会」が、八七年一二月一五日に発足した。春闘の情報交換、ゆるやかな共同行動、闘争支援などをおもな行動の目的とした懇談会である。

同準備会を代表してあいさつした宮坂国労書記長は、「このままでは連合主導の春闘に流される。合理化・首切りに我慢する春闘になってはいけない」と強調した。また、発足総会には、太田薫、市川誠、岩井章の三氏ら労研センターの代表幹事も来賓として出席した。

八八年一月一二日の代表者会議では、世話人組合として国労、民放労連、建設関連労組、金属労組連絡会、新聞労連の五組織を選び、事務局を国労本部に置くことを決めた。この懇談会に正式参加する組織は九単産、二連絡会、五単組、ほかに六組織がオブザーバー参加し、組合員数は二五万人以上と発表された。その内訳はつぎのとおり。

国労、出版労連、民放労連、広告労協、新聞労連、全港湾、全日建運輸連帯、映演共闘、建設関連労組。ほかに金属労組連絡会、石油三単組連絡会、全造船機械浦賀分会、日本育英会労組など。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---